

未来構想レター

(春季)



〒100-6015 東京都千代田区霞が関三丁目
2番5号霞が関ビル15階 JWD内
電話：03-6625-0723/ FAX:03-6625-0724
E-mail: info@ffv.jp

一般社団法人未来構想会議

-Forum on Future Vision-

2025年4月1日

ぜひホームページ <https://ffv.jp/> を訪問してください。

さまざまなしがらみから解き離れた観点から、独立のシンクタンクとして、大胆に社会に提言を行い、SDGsの達成と持続可能な開発の構築に向け活動を行います。未来構想レター（2025年春季号）をお届けいたします。

ご挨拶

今年も桜が美しく咲く季節となりました。一般社団法人未来構想会議も設立から5年度目を迎えることになりました。皆様のご支援のおかげと深く感謝いたします。本年度もより一層活発に活動してまいります。

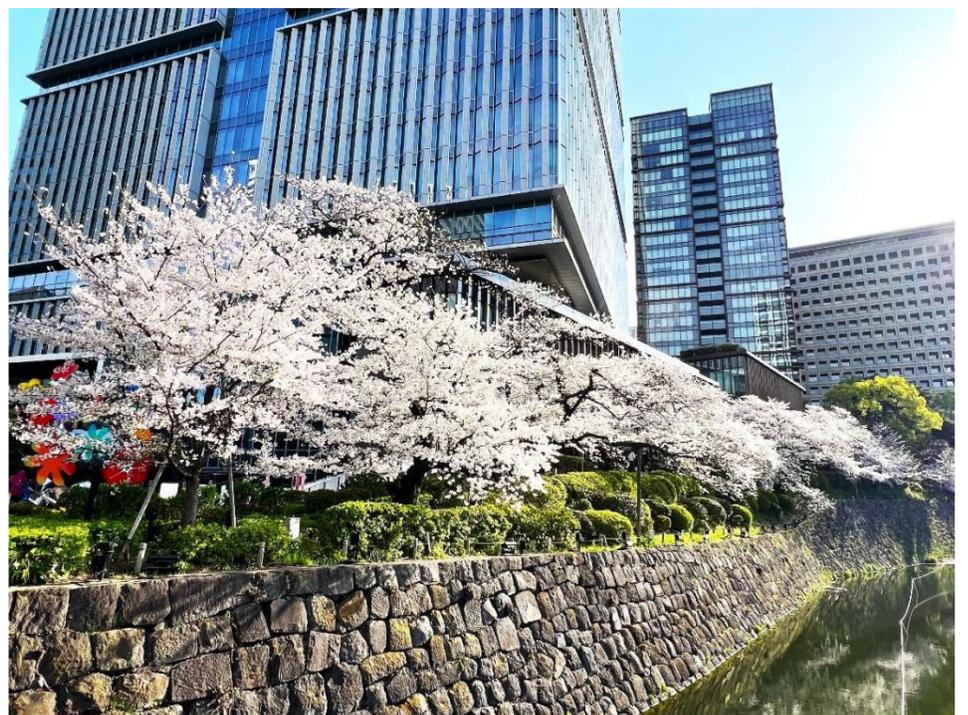
3月18日 第27回勉強会

「エネルギー基本計画」とその具体策国家戦略
「GX2040ビジョン」

講師：龍崎孝嗣氏（経済産業省GXグループ長）、
西田光宏氏（同グループGX投資促進課長）

講演の要約

龍崎氏：われわれは「GX(グリーントランスフォーメーション)」を産業政策として推進しています。CO2を減らすこと、出さないことが競争力になる。いかにCO2を出さないでデータセンターの事業を行っているかというのが、今マーケットでは支持されるようになっていて、トランプになってアメリカはグリーンから別の方に行くのかというと、僕らは全くそう見ていない。グローバルビジネスを展開するGAFAMも、アメリカの自動車業界も、消費者のEVに対するサポートが強いので、アメリカの3大メーカーでも、各社EVのラインナップを持ってないとやっていけないと言っている。おそらく多少のスピード調整はあっても、やはりグリーンの方性というのは、ビジネスで勝とうとすると変わらないのではないかと思います。GXの取り組みを進めて、将来の競争力をちゃんと確保して、国民の雇用と所得を維持できるようにしていく必要がある、そういう思いで取り組んでいます。



西田氏：経済成長と排出削減、そして安定供給の確保、この三つを実現することが、経産省がGXを主導している大きな意味です。世界的にさまざまな気候変動や、日本も台風15号のような、あれだけ強い台風が千葉に上陸するなど、もうさすがに気候変動問題はまずい、という機運が盛り上がってきた。カーボンニュートラルを宣言しないと産業界がサプライチェーンから取り残される可能性、はじき出される恐れもあった中で、菅総理のご決断でカーボンニュートラルを表明したのが2020年の10月。2021年10月に第6次エネルギー基本計画策定、閣議決定するのですが、このときには岸田内閣になっていて、ある種エネルギー転換をするということなので相当な投資促進、投資支援をしなければならない、ということで、2022年の5月には150兆円の投資をロンドンで表明、当然カーボンプライシングも避けて通れない、ということになっていくわけです。また、この間に大きな出来事として2022年の2月のロシアのウクライナ侵略がありました。このような流れで、カーボンプライシングの枠組みを定めた「GX推進法」と、再エネや原子力を最大限使っていくために、それを法的にも裏打ちする「GX脱炭素電源法」、この二つの法律を通して、「GX経済移行債」という、これもおそらく史上初だと思いますが、建設国債、復興債以外の個別銘柄で国債を発行して、その償還財源は将来のカーボンプライシングで行う、ということを進めています。

日本の経常収支の変遷は、2010年前後を境に、日本の経常収支を支えている主役が貿易黒字から第一次所得収支に変わっており、基本的に今や赤字基調です。その大きな要因が、鉱物性燃料、要するに油・ガスを買うために自動車とか産業機械の（輸出で）稼いだ分、虎の子の稼ぎを、油やガスを買うために外に払っているということで、炭素＝化石燃料に過度に依存している社会構造だと。1次エネルギー供給の8割は化石燃料ですから、コストも経常収支的にはどんどん赤字基調になっている。日本の経常収支を支えている第一次所得収支については、これは海外への投資による上がりです。国内投資は大体2000年からこの20年間で1.18倍にしか上がっていない。ところが海外の場合、それが8倍となっていて、要するに海外に投資をしていて国内で投資をしていない。従ってこれだけ円安なのに、輸出は増えない。要するに国内で売れるものを作っていないという状況です。この30年間投資していないので、今の経営層の人たちが、大型な投資判断をしたことがないんです。**だからこのGXが出てきて、「もうGXをやるしかないんです」というのを投資判断のエクスキューズにして、経営層をちゃんと説得してくれ、と僕らはいつも産業界に言っている。**大胆な設備投資の入れ替えとかはあんまりやらない、新しい工場は作らない。日本の成長率を非常に弱めているので、ここを何とかしなければいけないし、「将来の飯のタネ」である研究開発も、この20年間でほとんど増えていない、という状況を大きく変えていきたいというのが、われわれがDXを通して実現したいことです。

まず新しい革新技術を生かした新たな事業が次々と生まれること、やはり日本の強みは、日本の大企業や中小企業が持っている「フルセットのサプライチェーン」、素材から完成品に至るまでのサプライチェーンが、ギリギリ今の日本の競争力を支えているところだと思いますので、**GXとDX(デジタルトランスフォーメーション)**、両方を進めることで、より高度なものにしていく。そうして国内外も有能な人材がちゃんと日本に集まってくる、そういう産業構造を目指していきたい、これが我々の大きなゴールです。例えば資本市場改革など、どうしてもみんな自前主義に陥りがちなので、国内外の先端の知見を取り込んでいく。例えばAIなどが典型ですが、国内の製造プロセスとかにも組み合わせて、より高度なものにしていく、などということもやらなければいけないと思います。GX市場を作っていくということで、カーボンプライシングも含めて、いろんな形で進めていきたいと思っています。**GXの効果はDXとセットということで最大化される**と色々なところで言われていて、デジタル化の徹底的な導入、特にAIを製造プロセスなどにどんどん取り入れて、新しい製品開発も超高速化する、それしか我々の生きる道はないと、相当強く思っています。あるシンクタンクの分析で、AIを環境分野に入れると、GHGsの削減だけでなくGDPもプラスになるということが出ていますし、我々は人口減少社会も不可避なので、とにかく使えるテクノロジーを使う、どんどん取り入れていくしか道はないと思っています。

次が産業立地の話です。基本的には、大きな流れは電化になっていく、世の中は化石燃料を焚いて火で何かをするというよりは、電気で何かをするというところに大きな流れが変わっていくと思っています。そうすると、特に脱炭素電力を、いかにちゃんと使えるかというのが大事なポイントになってきます。ただ日本は残念ながら脱炭素電力にも地域偏在性があるので、そのギャップをうまく埋めていく必要があるということで、脱炭素電力の近傍に新たな産業集積を作るなど。**最たる例がデータセンター**で、AIをどんどん使いこなしてほしいけど、AIを使いこなすには当然そのデータを処理するデータセンターが必要で、データセンターが増えていくと電力需要も増える、というのが世界中の共通認識になりつつあります。その増える電力需要に応えられないと、データセンターが国内に立たない、国内データセンターが立たないと、当然ながらデータセキュリティの問題もありますし、デジタル赤字はどんどん海外に流れていきます。デジタル赤字は膨らむ一方で、2023年度が5.4兆円で、24年度より6兆円を超えます。GXとしてグリーンを目指していくにあたり、今までヨーロッパはとにかく一足飛びにグリーンだと言っていました。我々は最初から、目標が一つでも上っていく道筋は多様だ、多様な道筋でやっていくと、ずっと主張していましたが、ようやく最近ヨーロッパも現実を見始めてきて、一気にグリーンを目指すも当然コストが上がりすぎるなど、いろんな問題が起きますので、やはり現実的に、かつ段階的にやっていく必要があるというのが、我々が気をつけなければならない大きなポイントです。何でそうかということ、エネルギー多消費産業の生産減退が起きている。

カーボンプライシングについては、23年の通常国会において「DX推進法」で措置済みであり、この中で「排出量取引制度」や「化石燃料賦課金」を入れるということは決まっていますが、その具体策を今回法律でも措置していきます。**排出量取引制度**については、26年度から本格稼働ということで、直接排出10万トン、直接排出なので、例えば電気を使ったところにどれぐらいとかというのはあまり関係なく、自分の工場からどれだけ出しているかということで、CO2の排出量が10万トン以上の企業は、一律排出量取引制度に参加を義務付ける。参加していただいた人たちには、まず排出枠を無償で配布を割り当て、自分の排出量がその枠よりも少なければ余剰分は売れますし、オーバーするなら足りない分は買って（調達して）ください、といった規定を全部法定化していきます。そうすると当然取引が生じるので、一定の価格シグナルのようなものも出てきます。その価格も、乱高下すると経済にも影響が出ますので、上限価格・下限価格を設定することで、ある程度取引価格に対する予見可能性も確保していこうということで、この辺りをいま全部法律に書いていっております。また、28年度から**化石燃料賦課金**というものが入ってきますが、これも税ではないので、滞納したときにどうするか、どういう形で納付するのかなど、細かい手続きや規定も書いています。こういったことがカーボンプライシングの具体例でありまして、これをこの国会で通して、実際に26年度の排出量取引制度の開始に繋げていくというところなんです。

最後にエネルギー基本計画について、GX基本方針の中で、（原発の）新增設を想定していないというところを、その方針を変えて、建て替えを進めます、ということが書かれています。それまでエネルギー基本計画にはそういったことは書いていなかったのですが、今回の第7次では、エネルギー基本計画の中でそういう方針も明確にした、というところがポイントで

す。安全性を大前提にして、安定供給、経済効率性、環境適合性、これらのバランスを取りながら進める。電力需要が増加し、特に脱炭素電源・電力に対する需要が非常に重要になってくるので、再エネや原子力は、ともに最大限に活用していこうという方針を書いております。震災後のエネルギー基本計画で、「原子力の依存度を低減していく」「可能な限り低減する」という表記がありましたが、それが今回、「特定の電源や燃料源に過度に依存しないよう、バランスのとれた電源構成を目指す」という書きぶりになっています。**洋上風力**については、日本は遠浅の海が少なく着床式が難しいので、浮体式の洋上風力の開発をすとか、**地熱**もどんどん新しい技術が出てきて、今アメリカなどでも、日本のように掘って熱水を上げてきてというモデルではなく、パイプを通して、そのパイプの中で水や触媒を通して、地下の熱を熱交換して上げていくという新しいタイプも出てきていますので、そういった開発などもどんどん行っていくところです。**原子力**については、廃炉を決定した事業者が有する原発サイト内における次世代革新炉への建て替えや、**フュージョンエネルギー(核融合)**を含めた次世代革新炉の研究開発の促進など、とにかく脱炭素電力をいかに増やすかというところで、さまざまな形で加速させなければならないところです。**LNG**に関しては、世界のメジャー企業は、既にしたたかに産ガス国と2050年を超えた契約をしています。日本の長期契約が取れなくなってくる、ということに今なりつつあるので、やはり長期契約をちゃんと取れるように、政府も支援をしていかなければならないと思っています。

2040年のエネルギーミックスがどうなっていくか。発電電力量は今よりも若干増える。これはデータセンターの影響で、現状は1兆kWhを切っていますが、2040年頃に1.1兆~1.2兆kWhぐらいになるだろうということ、その電力のうち4、5割は再エネ、2割は原子力、4割が火力で賄うという方法を示しています。そこまでいくと、大体エネルギー自給率は3、4割になる。現状は10%ちょっとなので、倍ぐらいには持っていける。ようやくこれで食料自給率に並ぶかな、という感じですが、**これからいろんな分野で脱炭素電源に**、データセンターはもちろん、鉄鋼も高炉から徐々に電炉に、というように切り替わっていきます。半導体、モビリティ、全て電気が必要になってきますし、アメリカのマイクロソフトやAmazonなども脱炭素電源に相当程度投資をしていますし、最近では化学メーカーも、自ら原子力に投資したりしているぐらいですので、こうした流れは、大きくは変わらないなと思います。エネルギー政策としては、とにかく国内の脱炭素電力の整備を、何としてもやっていかなければならない、という状況です。

Q&A:(抜粋・敬称略)

Q. 大久保:民間企業の経営者はサラリーマンで大きい決算もしにくい。今回のGX法案で経営者層の考え方を改めてほしい。今回のGX法案で大企業の株価、企業価値はどう変わるか。三菱重工の例にあったように専門性が上がり企業価値が上がればよいと考える。また税負担は、企業にとってはニュートラルか、マイナスになるのか。どのあたりを目指しているか。データセンターが極めて重要だと考えるが、日本で送電網を作り直すのは困難なので、データセンターを原発や太陽光発電のあるところ、たとえば福岡、九州などへの設置を検討してはどうか。**A.西田:**経営者マインドを変えるには、マクロな規制などではなく、ジャパソエンジンのようなロールモデルを作っていくことでしか変えられないと考える。株価の反応もスピードが足りない。税負担は2030年からFITの恩恵がピークアウトし、その隙間でカーボンプライシングが始まる。トータルとしては企業の負担が大きくなるようにニュートラルに、しかし個別には脱炭素に遅れた人たちの負担は大きくなる、早めに先行投資で脱炭素に切り替えた方が得だという仕掛けになる。送電網の問題は構築に時間がかかり世界中が困っている。データセンター等は日本も整備しやすい場所への設置を検討する必要があると考える。具体的な場所や方法は今後の課題となる。**Q.富田:**データセンターについては千葉県印西にあり、成田でもいま2つ進んでいるが、一つは成田市が土地を提供しているので実現が容易かと思うが、もう一つは自分達で土地の買収もしなければならぬ登記等も複雑で難しい。県や国がバックアップしないとできないのではないかと。**A.西田:**民有地を取得するのは送電網の整備と同様に難しい。まず工場や工業団地の跡地などから始めて、次に一定のスペースがあるところには第二の印西のように実現できると考える。**Q.富田:**(送電の問題は)既存のものを活用していくことが必要だと考える。洋上風力も銚子で三菱商事が頓挫したが、先行きはどうか。**A.西田:**洋上風力はいま相当コストが上がっている。第一ラウンドはなんとしても実行してもらった必要があるが、それ以降は価格の転嫁の仕組みなどを考えながら整備していくしかない。以前は商社やプロジェクト側の立場が強く、ブレードなどの供給側が買い叩かれていたのが、2020年頃から洋上風力がブームになりプロジェクト数が増えた結果、力関係が逆転して供給側が強くなってブレード価格や工賃等が上がり上がっている。洋上風力は(コストが)安いといわれていたが、均衡点までいくと高めのところでバランスするのではないかと。**Q.増子:**日本の再エネは洋上風力をきちんとしないと達成できないと思う。三菱グループが入札したときにはスケールメリットを取ったが、当時もその価格で実現できるかは疑問視されていた。その後資材高騰、ウクライナの問題等で頓挫したのではないかと。洋上風力以外は地熱の伸びは鈍く、バイオマスや小水力もそう簡単ではない、太陽光は頭打ち、パネル廃棄の課題も出てくる、となると、洋上風力をどう進めるかが最大のポイントではないだろうか。**A.西田:**その通りだと思う。**Q.由木:**水素について、太陽光などの余剰エネルギーを水素に変換して利用するという話があった。持ち運び電源としての水素に対する今後の評価、発展は考えているか。いま高速道路でも、水素の出るところ、運ばなくてよいところであれば実証実験が始まっている。**A.西田:**余剰再エネで水素を作るという構想は以前からあるが、余剰のあるときしか動かないということになり稼働率が悪く安定しない。作る、運ぶ(液化水素に変える)のいずれもコストが高くなるという課題がある。山梨県と東電とサントリーが取り組んでいる例のように、地産地消的に作ってすぐ工場ですぐ使うといったケースは可能性はあると思うので支援をしていく予定だが、大々的に入っていく段階にはまだ至っていない状況だ。ヨーロッパも苦しんでいる状況だ。**Q.増子:**福島復興のために水素ステーションを作った事例があるが、出口戦略ができていない。スマートシティ的に、地産地消的に使っていないとコスト的に難しい。たとえばトヨタが将来的に水素自動車にという方向性は今もあるのだろうか。アンモニアなどは生産量が少なく難しいだろう。**A.西田:**現段階ではさまざまな技術オプションをきちんとものにしておくことが重要だと考える。自動車にしても、燃料電池や水素、EVのどれが来るのかまだ分からない。たとえばEVもドイツでは地面での走行中給電を2030年までに4千キロメートルという目標もあり、どのような技術が次に来るのかわからない。趨勢が見えてきたときに集中投資することになるだろう。**Q.増子:**最大のポイントは、送電網

の整備で、われわれ（未来構想会議）も提言（「GX推進戦略の決定打ー既存インフラを活用した新送電網の構築」）を行った。国の既存インフラ、たとえばJRや高速道路を活用することで、へき地から基幹電源に接続するまでの事業者コストや時間、権利調整を大幅に短縮できる。また、エネ基が達成できないと、多消費電力の解決は簡単ではない。原子力は2割くらいの目標というが、新增設はできないだろう。既存の原発を廃炉してそこに作るとしても何年かかるか。世界中で新しい小型のモジュールを含めてもできていない。目標としてはよいが、現実的には再エネを伸ばしていくしかないのでは。その間は火力でやる、ガスもどう使うか。たとえばオランダなどではガスから水素に転換するなどの試みがあるが、技術革新が必須となってくる。原発事故以降、原発を完全には否定しないが、現実的にエネ庁や閣議決定メンバーなどが実現性を理解しているか。核燃料サイクルや最終処分場問題など、加速して解決していかなければならない。最終処分場に関しては知事が反対する以上日本ではできないと現時点では考える。こうした政治的な部分も変えていかなければ解決しない。われわれは、この問題についても暫定的に中長期保存する提言を行った（「高レベル放射性廃棄物の処分に関する提言」）。今日、浜岡原発の廃炉がよいよスタートとなったら、数百年サイトの中に置いておくという。まさに我々の提言が現実になろうとしている。GXを進めるには、よほど性根を据えて取り組まなければ絵に描いた餅になってしまう。ぜひ優秀な官僚のみなさんが産業界の経営層にしっかり働きかけてほしい。**A.西田**：本当にそうしないと（日本が）負けてしまう。**Q.大久保(勉)**：現実問題、世界中いまAI競争だ。GXとはいえ電力消費量が激増することが見込まれる。カーボンプライシングで効率をよくする、たとえばデータセンターを入れ込んでいく、などさまざまな課題が出てくると思うが、電源確保は必須の問題であり、相当の投資をつぎ込んで、たとえば洋上風力をもっと高く買い取るなど、それぐらい大胆に取り組まなければいけないのではないかと。**Q.増子**：洋上風力は今後浮体式中心になるだろう。技術的には水深100メートルくらいのところなら可能だとなってきたので、ここはもっと力を入れるべきだろう。国交省でも港湾整備等いろいろと頑張っていて取り組んでいる。風況調査と海況調査について、各事業者がそれぞれ実施するため無駄が多いと以前から陳情があり、われわれも指摘していたが、このたびJOGMECで一括して実施することになるなど改善もみられる。**A.西田**：さらに努力していく。

Q.河村：原子力の将来は廃炉問題も含めてかなり長期計画で、今から色々と想定しておくべきと考える。地中熱の活用の状況はどうか。海外などでは建物の冬と夏の使い方で事例があるようだ。地下50メートル程度に入っていくと温度が一定だという。現実的に施工している事例などあるだろうか。**A.西田**：地中熱はコスト面で最近あまり注力していないが、新しい動向を追っていかねばと考えている。その意味で地中熱の有効利用も可能性はあると思う。**Q.河村**：新しいビルを作るときに義務付けるくらいしないと難しいのだろう。今から建設会社などに研究してもらう必要があるのではないかと。**A.西田**：熱マネジメントは重要な課題だ。日本の古い住宅は断熱や気密性が低いので、室温を維持するためにガスを大量に焚くような方法から、地中熱も含めてそういったところから取り組みつつ、電化を進めるのが望ましい方向性だろう。**Q.増子**：地方自治体が新しい公共施設を作るときに、地中熱を活用する、環境省も含めて補助が付く。福島県内でいくつかの自治体に推奨して利用が促進されている。**A.西田**：それは有効だと思う。**Q.増子**：国富が海外に流出すると言われて久しいが、経済とも連動しているので一番の要因は為替だろう。為替の影響にどう日本が対応できるかが大きな課題と考える。大変でも日本も経済を強くしていく必要がある。**A.西田**：為替の問題は簡単ではないが、一時所得収支も因数分解すると、半分程度は海外での再投資の準備に充てられているので国内に戻ってこない、円を買う動きにならない。そこだけみても、また全体を見てもどんどん円安になるトレンドになってしまっている。金利差もあるし大変だが、やはり輸出できるものを作っていくことが肝要で、それができると円高に振れていくだろう。**Q.大久保(勉)**：円高の問題もあるが、株価を上げるには企業競争力の問題になるだろう。企業価値を上げるには、経営者のマインドが変わらないとダメだ。**Q.増子**：上場企業はオーナー経営者が少ないサラリーマン経営者が圧倒的に多く、守りに入りがちだ。トランプに振り回されないような、地に足のついた日本経済を強くしながら、GXをどう進めていくか。海外進出企業を増やすことも大切だが、海外で稼ぐ、儲けるといふ計画は、原発や高速鉄道、医療などことごとくうまくいっていないように見える。**Q.河村**：ベトナムはまだ鉄道の話は来ているだろうか。**A.増子**：来ている。先日も鉄道局と話したが、ベトナムからの特定技能の人材育成が進んでいる。人口減少による人手不足も深刻だ。ぜひ経産省には頑張ってください。

増子輝彦理事長、富田茂之副理事長、大久保勉理事、由木文彦理事が出席。

3月17日 第26回勉強会
「現下の政治情勢について」
講師：鈴木哲夫氏（ジャーナリスト）

講演の要約

鈴木氏：私はもともと社会部記者という経歴もあり、その視点から政治を見るということをやっています。石破さんとはもう24年、5年ぐらいの付き合いです。ほとんど永田町では相手にされてこなかったからこそ、僕は付き合いってきたということで、総裁になった日に電話で話し、「石破さんあんた僕の仕事を1個奪ったよ。『総理になれなかった男』という本を書こうと思っていたのに」と（笑）。はっきり言って石破さんはつまずいています。ひとことで言うと石破さん「らしさ」がない、解散のタイミングもやっぱり早すぎた。自分で決めたならまだいいんですが、周りにそれを進言する人たちが「今やんなきゃ大変ですよ総理」と。石破さんとしてはそういう声に非常に左右されて、フラフラっていうと表現が悪いんですが、周りに気を遣い、結局迷走しているというのが今も続いている。今回の10万円商品券も僕はそういうバックボーンがあると断言しています。



石破氏が去年12月から言っていたのは、とにかくきついと。党内基盤がもう全然駄目だと。自分が何を提案しても「やりましょう」という動きは一切ない、相当きつい、という愚痴ですよ。彼は元々自虐ネタと愚痴の男なので、僕は彼が愚痴っても「また愚痴ってる」としか思わないけれど、総理になって愚痴るとそれはもう字になりますよね。これですいぶん失敗してると思うんですよね。そういった中で今回の問題があったので、いろんな人から「とにかく1年生（議員）を公邸に集めろ」と。「まずは当選を頑張ったと労う、これは絶対やらなければならない」ということを相当言われたようです。これは実は1年生だけじゃなくて、「国対の人たちを公邸に呼んでやれよ」「公明党を呼んで公邸でやれ」「4回生までは呼んで、彼らに飲ませ食わせしてやんなきゃ駄目なんだ」ということを相当言われたようです。「ちょっともう公邸でやるのはどうなんですか」と言ったけれど、石破氏が「いや、これは慣例だし、もうあちこちから言われてるからやらざるを得ない、やるんだ」ということで、お土産も含めて、どうもやったようですね。本人は、今回はさすがに参っているようで、ただ自分からも辞めるということはもちろん言わないし、とにかく説明をしていくしかないというようなことは、追い込まれた中では言っていました。僕もそれしかないのかなと思います。

今後どうなるかということですが、確かにマスコミは大騒ぎしていて、内閣支持率も確かに下がっている、それからメディアはもう、特にネットメディアが中心ですが書きまくって、こういう状況の中で、アゲンスト（逆風）であることは間違いないんですが、石破さんの敵は二つ、一つは野党ですね。ここはある意味では政権を追い込むチャンスなのですが、どうも野田さん、前原さん、この辺の発言は、「もうここは政権交代だ」までの勢いが無い。とにかく今、攻勢をキープして続けるけれども、今の石破下ろしというところまで一気に行かないで少し様子を見ながら攻めるという感じですね。今勢いがあって「うわーっ」と言っているのは、別に政権に関係ない、それは国民民主党だけだと思います。意外と野党は様子を見ながら、できれば参議院選挙までこれを引きずって行って、参議院選挙で格好のネタですから、おそらく、僕は最終段階6月で内閣不信任案を野田さんはイメージしていたので、そういうことをひっくるめて多分今、石破下ろしという感じにはならないだろうという感じですね。もう一つの敵は自民党内ですね。本当なら、ここぞとばかりに、「石破交代だ」などという、ポスト石破の人たちから声が出たり、動きがあったりしていいのだけれども、目立った動きがない。言ってるのは、次の選挙が関係する当人たちですね。それぞれの選挙事情で言っている人と言っていない人がいるという感じですね。もう一つ、自民党内の反主流派は、相変わらず麻生さん、それから茂木さんなんですね。ここに岸田さんが加わるか加わらないかということになるのですが、前岸田政権のいわゆる主流三派ということで、かつての同士ということになるんですが、去年あたりはちょっと岸田さんがこのお二人と距離を置いてたんですね。岸田さんの周りに聞くと、岸田さんとしてはもう今のところ麻生・茂木と組むつもりはないと。もはや石破は自分の手のひらで自分がキングメーカーとして成り立っていると。ところが、年明けから麻生・茂木が会合するとき、岸田お前も来いと。また麻生さん相変わらず誘い続けて、年明けぐらいから参加しだしたというんですね。先週あたり、ちょうどこの石破問題が出る少し前ぐらいに、3人で麻生・茂木・岸田で久しぶりに会食をしたというニュースになりました。これは久しぶりではなくて、今年に入ってもう3回目です。完全オフレコでやっていたのですが、この前の会合がばれたのは、リークしたのはどうも茂木さんだそうです。なぜ岸田さんが参加し始めたかということ、最側近が言うには、石破政権が予算審議なんかも含めて、ちょっとフラフラもするし、これは石破だけでいいのかと、ちょっと反対側の方にも手を広げておこなきゃいかん、ということで、という意味でも、もう1回ちょっと麻生さんたちとも寄りかかるとかという風に考え始めた。あと茂木さんは、やっぱり意欲満々で、実は今回の10万円の商品券が表に出た、このリークをしたのは茂木さん説というのはあります。と個人的には思っています。周りの連中に聞くと、とにかくトランプが大統領になってから茂木さんの感性がものすごく上がっているそうですね。つまり日米外交は俺しかできないだろう、と。

どっちにしても今回の問題は自民党内の話。では自民党がこれで石破下ろしになるかということ、これは森山さんなんかも言ってますけれども、総裁選すぐにおろしてやるかなと、そんな簡単なもんじゃない。それからもう一つ、これは私の分析でもあるんですが、自民党の元事務方のとても有名な方が言うには、要するに今の批判というのは、石破批判ではないと。石破批判であれば石破がやめれば自民党は復活しますけれども、石破を通じた自民党批判だと。去年の裏金からずっとそうだけど、「自民党何やってんの」という話だと。世論調査を見てもそうですが、内閣支持率は下がっています。ところが例えば石破が野党と一緒にやったいわゆる高校無償化とか、高額療養費の見直しとか、それは「よくやった」と支持されているんですね。だから個別の政策に対しては決して石破は否定されていない。この10万円に関しては徹底的に否定されている。世論はそういう状況なので、これ石破を下ろしちゃうってことは、要するに「結局自民党ってそういう政党なのね」という、自民党自体への批判になるんだろうと。石破の救いというのは世論しかない。石破を支えてきたのは党内ではなくて世論ですから、引き続きこの世論が、石破も一生懸命説明したりなんたりしてますけど、それはもう駄目だというようなことで、これは支持率が20%を切ったりというふうになってくると、石破も自ら身をどうするかというのを考えなきゃいけないのかなという気はしています。だから騒いでいるわりには、実は永田町的な舞台裏の着地点探しみたいなものも今進んでいるかなというのが現状ですね。最終的に参議院の与野党逆転っていうのも可能性がゼロではないと。高いとは言いません。改選組の1人区で野党の一本化ができるか、そこで10勝から12勝ぐらい取れるか、この辺が一つの節目になってくるのかなと見ています。問題は国民民主です。ここは我が道を行く。条件闘争で複数区で立てて、そこでちょっと立憲とうまく棲み分けることできるか、今は全く行け行けどんどんなので、そんな話をして「いや、ありえないありえない」というふうな状況です。だから国民がちょっと一つのポイントになるかなと、参議院はそのような感じですね。

防災庁について、実は防災は私のライフワークで、最初に防災に関わったのは、もう35年ぐらい前、雲仙普賢岳の火砕流で応援に3ヶ月ぐらいいた中で、マスコミ関係者や私の仲間が死んじゃったんだけど、あれずっと交代要員で行くんですけど、交代が僕はあの火砕流の前日に引き上げているんですね。1日遅れたら僕は死んでいたんですよ。そんなショックから、防災っていうのは、僕は有事だと思っていて、戦争と同じで、極端なこと言うと戦争はまだ何とかなる、だって人と人がやってるわけだから。ウクライナのゼレンスキーとロシアのプーチンだって人間同士だから今やめようかって話ができるわけですね。災害はできないし、交渉できない。いきなり人間の命は奪われる。僕は戦争よりも厄介な有事だと思ってるんですね。起きた後は全部人災だと僕は思うんです。3.11だって永遠に終わらないと思っていて、最後の被災者が顔を上げるまでは、やっぱり寄り添うべきだと私は考えます。今の防災庁の専門家会議、どうも、官僚による一つの組織論みたいなのがあって、うまく他の省庁とも共存する形、予算も共存するような形で、多少の権限と調整役みたいな役所に仕上げようという、何となく流れがあるんですね。私の意見陳述が来月なんですけど、私はもう権限を含めてですね、これはもう被災地、やっぱり現場主義、これかつて石原信雄さんという官房副長官が私に言ったんだけど、災害こそ地域主権だと。とにかく地域が大事だと、国はそれをバックアップするんだと。いわゆる災害有事の際の指揮命令系統の組織図を一生懸命作ってます。災害のときに何を決断し、どう動くかという指揮命令系統が、はっきり言ってやっぱり最大の武器はまさに政治手法でなきゃいけない。官僚だって公務員だって優秀な人いっぱいいますけど、彼らは平等とか法律を犯して物を決められない、動けない。それを指揮できるのはやっぱり政治主導、時の総理であつたり自治体のトップであつたりが、「法律は関係ないんでやれ、今必要なこれをやれ」という、僕は危機管理ってそういうことだと思っている。

それから今後の政局、いま政倫審で石破さんに喋れなんていうことを言ってますが、僕石破さんは全然平気で受けると思うんです。政局としてはやっぱり世論がどう動くかによって大きく変わるといって、非常に不安定な状況には入ってきている気がしております。後半国会の課題としては、政策的には選択的夫婦別姓、高額療養費の問題、それから今年の年金の額をどうするかっていうことで法案出す出さないでぐちゃぐちゃやってますけど、ざっくり言うと僕はこれをひとまとめな表現をすると社会保障、福祉でも入れてもいいですが、そういうものが後半国会の一つのテーマとしてメインになってくるかなという気がします。日米関係とかそういう人もいますが、あんなもん振り回されていたらどうしようもないので、トランプが何言ったこれ言ったのって、ちょっと冷静に見てた方がいいと思うんです。

Q&A:(抜粋・敬称略)

Q.鈴木(幸):「103万円の壁」を取り巻く議論の中で、必要とされる7兆円の財源について取りざたされているが、国の未消化予算や税収超過分はプールされているのだろうか。それらの詳細などは国会で審議されないのだろうか。**A.鈴木(哲):**ご指摘のとおり国会で審議すべきだ。予算案など今回は出来レースのようなもので、「103万円の壁」などと問題が矮小化されているが、本来はもっと全体的な収支や財政健全化について議論が必要なものであり、国民に対しての説明も望まれる。**Q.大久保(勉):**短期的、個別的な案件も大切だが、石破さんの国家運営の大局観はどのようなものだとお考えになるか。**A.鈴木(哲):**石破氏の得意分野は安全保障であり、日米同盟、核保有の問題についても知見がある。ただし、安全保障はかならず外交とセットで考えるべきことであり、この外交は石破氏の不得意分野といえるかもしれない。そのあたりをどのように運営できるかが重要だ。また、地方創生、農水政策も彼が重点を置く分野だが、経済・財政的に大きな壁が立ちだかっている。**Q.鈴木(幸):**大企業中心の経済三団体は三すくみのような状況だが、人材の流動性は大企業を中心に一部では十分担保されている一方、地方経済は疲弊に歯止めがかからない状況であると危惧している。特に中小企業の事業継承制度についてはスムーズとはいえず、せつかく健全な経営を続けてきた多くの地方企業が衰退していくのは日本全体にとっても大きな損失であると考えている。医師会などではすでに働きかけを行っているようだが、事業承継制度の加速化を希望する。**A.鈴木(哲):**事業承継制度については加速化の必要性に賛成だ。また地方創生に関しては、箱ものやイベントなどのコンテンツにばかり目が行きがちだが、ご指摘のように税・社会保障・医療・人権等のシステムの整備が不可欠なのであり、一朝一夕にできるものではない大テーマである。全体を貫くグランドデザインのようなものが必要だと考えるが、まだその絵が石破氏には描き切れていないのではないかと考える。**Q.岡島:**昨今の国際情勢を見ていると、特にアメリカなどは他国の外交手腕うんぬんにかかわらず、何をどうしても自分のルールを通してくるという印象があるが、それに対して日本はどう対応していけばよいか。**A.鈴木(哲):**外交にはそもそも100%のWIN(勝ち)はなく、50%-50%が外交的勝利といえる。アメリカに対しては、日本は今ひたすら耐えている、何とか攻撃をしのいでいるというところで、ここからデールをベースに50%に近づくよう要求を引き上げていくというアプローチになると考える。**Q.富田:**自民党員が6万人減となったとのニュースがあった。かなり大きな割合だと考えるがどうか。**A.鈴木(哲):**自民党にはかつて、政策や主張の真っ向から対立する政党ともしっかり話せる人材がいたが、いまそのような人がいるか、ということも問題だ。**Q.増子:**夏には参院選があるが、石破政権は世論を乗り越えられるか。選択的夫婦別姓や高額療養費の問題などを実際に進めることができるかどうか、ターニングポイントになるだろうか。企業・団体献金の禁止も出してくるだろうか。**A.鈴木(哲):**企業献金の禁止のみだと、支持率アップ目的の施策と受け取られてしまう可能性もある。

増子輝彦理事長、富田茂之副理事長、岡島礼奈理事が出席。大久保泰典理事、鈴木幸雄・株式会社鈴弥洋行取締役会長、関信行・株式会社関建設代表取締役が ZOOM で参加。

1月～3月主要活動報告

2025年

1月10日（金）

- 渡邊一夫・総合南東北病院総長と増子輝彦理事長が面談。

1月15日（水）

- 荻野健・株式会社アイメイドアルファ代表取締役社長来所。
- 皆川武士・国土交通省不動産・建設経済局国際市場課長来所。
- 木村雄佑・東日本旅客鉄道株式会社（JR 東日本）総務・法務戦略部マネージャー来所。

1月16日（木）

- 荻野健・株式会社アイメイドアルファ代表取締役社長、入澤優公・社会福祉法人啓和会理事長、阿部巨・わかまつインターベンションクリニック院長、芦原弘子・同クリニック事務長、竹田秀・一般財団法人竹田健康財団理事長と増子輝彦理事長が面談。

1月17日（金）

- 谷口久徳理事と増子輝彦理事長が面談。

1月23日（木）

- 鈴木晶・福島県東京事務所所長、柳田優希・同所企画交流課 副課長兼主任主査来所。
- 堀口富美子・日本防災女子株式会社代表取締役来所。
- 高橋由衣・毎日新聞暮らし科学環境部記者来所。

1月24日（金）

- 高原一郎・独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）理事長来所。
- 河南健・水産庁漁政部長来所。

1月27日（月）

- 吉田淳・大熊町町長、吉岡健太郎・同副町長、新保隆志・同副町長と増子輝彦理事長が面談。

1月28日（火）

- 鳩山由紀夫・元内閣総理大臣と増子輝彦理事長が面談。

2月4日（火）

- 小見山幸治・元参議院議員、荻野健・株式会社アイメイドアルファ代表取締役社長来所。
- 一般社団法人未来構想会議役員会を開催。河村建夫会長、増子輝彦理事長、富田茂之副理事長が出席。

2月6日（木）

- 矢野哲朗・一般社団法人アフリカ開発協会会長と増子輝彦理事長が面談。
- 青木愛・参議院議員来所。
- 一般社団法人日本レジャーホテル協会 新春賀詞交歓会に増子輝彦理事長が出席。

2月12日（水）

- 矢野哲朗・一般社団法人アフリカ開発協会会長と増子輝彦理事長が面談。

2月13日（金）

- 小見山幸治・元参議院議員来所。
- 石井雄介・株式会社 Daystar 代表取締役、山内則近・株式会社アイアイエスマテリアル代表取締役社長来所。

2月19日（水）

- 松本千穂理事と増子輝彦理事長が面談。

2月20日（木）

- 尾立源幸・サイファ・コア株式会社取締役 COO、前田裕・同社執行役員商品部長、堀口富美子・日本防災女子株式会社代表取締役来所。

2月27日（木）

- 尾立源幸・サイファ・コア株式会社取締役 COO、前田裕・同社執行役員商品部長、大川達也理事来所。

3月4日（火）

- 遠藤昭二・株式会社 IS ホールディングス代表取締役社長と増子輝彦理事長が面談。

3月6日（木）

- 続橋亮・経済産業省通商政策局アジア大洋州課企画官来所。
- 小林伸行・国土交通省鉄道局国際課長、中野智行・同局技術企画課長、蒲生篤実理事来所。

3月11日（火）

- 東日本大震災・東京電力福島第一原発事故後 14 年にあたり、福島県双葉地区（富岡町・大熊町・双葉町）を増子輝彦理事長が訪問・献花・追悼。

3月16日（日）

- 令和7年度福島県剣道道場連盟総会に増子輝彦理事長が出席。

3月17日（月）

- 未来構想会議第26回勉強会「現下の政治情勢について」
講師：鈴木哲夫氏（ジャーナリスト）
増子輝彦理事長、富田茂之副理事長、岡島礼奈理事が出席。
大久保泰典理事、鈴木幸雄・株式会社鈴弥洋行取締役会長、関信行・株式会社関建設代表取締役が ZOOM で参加。

3月18日（火）

- 未来構想会議第27回勉強会「『エネルギー基本計画』とその具体策国家戦略『GX2040 ビジョン』」
講師：龍崎孝嗣氏（経済産業省 GX グループ長）、西田光宏氏（同グループ GX 投資促進課長）
河村建夫会長、増子輝彦理事長、富田茂之副理事長、大久保勉理事、由木文彦理事が出席。
- 二階堂宏樹・東北電力株式会社東京支社社長、目黒桂一・同副支社長来所。
- MLB 開幕戦（東京ドーム）ロサンゼルス・ドジャース対シカゴ・カブス戦を穴吹昌弘・JR 東日本スポーツ株式会社代表取締役社長、中尾信一・株式会社ネクストベース代表取締役、増子輝彦理事長が観戦。

3月21日（金）

- 矢野哲朗・一般社団法人アフリカ開発協会会長、増子輝彦理事長、松本千穂理事が面談。
- 二階堂宏樹・東北電力株式会社副社長と増子輝彦理事長が懇談。

3月22日（土）

- HGPI（日本医療政策機構）セミナー特別編「ハーバード大学福島プログラム参加者が見た福島からの学び」に原里緒事務局長が ZOOM で参加。

3月24日（月）

- JR 東日本 JEXER×NEXT BASE ATHLETES LAB アトレ竹芝店開業イベントに増子輝彦理事長が出席・祝辞。

3月25日（火）

- 荻野健・株式会社アイメイドアルファ代表取締役社長ほか来所。

3月27日（木）

- 一般社団法人アフリカ開発協会 令和6年度第3回理事会に増子輝彦理事長が出席。

3月31日（月）

- 新井正準・三進金属工業株式会社福島工場代表取締役（個人会員）と増子輝彦理事長が面談。
- 谷口久徳理事と増子輝彦理事長が面談。

勉強会予定

2025年4月25日 第28回勉強会「スーダンにおける医療活動と未来に向けて」
講師：川原尚行氏（医師・認定 NPO 法人ロシナンテス理事長）

外務省、在タンザニア日本大使館に医務官兼二等書記官として勤務、その後ロンドン大学にて熱帯医学を学び、在スーダン日本大使館に医務官兼一等書記官として勤務、2005年1月に退職後、同年4月よりスーダンで活動を開始、翌2006年5月にスーダンにおいて医療を中心に活動を行っている NPO 法人「ロシナンテス」を設立。2006年に国際 NGO「ロシナンテス・スーダン」を設立。2011年3月11日の東日本大震災発生時には、日本に帰国・滞在していた。未曾有の災害のため、現地入りし、医療・災害復旧ボランティア活動を行った。5年間の支援事業を継続させた。川原と同様に海外（アフガニスタン）で医療・社会支援活動を行っていたペシャワール会の中村哲は九州大学・医学部の先輩。

活動の詳細については、一般社団法人未来構想会議ホームページをご覧ください！

未来構想会議ホットライン

（一社）未来構想会議に対するご意見・ご要望をお寄せください
〒100-6015 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビル 15階 JWD 内
電話：03-6625-0723/ FAX:03-6625-0724
E-mail: info@ffv.jp <https://ffv.jp/>